

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,341,340	10,589,355	42,854,152
経常利益 (千円)	1,744,872	1,859,558	8,120,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,083,511	1,208,191	5,342,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,250,377	1,214,950	6,031,393
純資産額 (千円)	31,580,109	36,939,844	36,120,872
総資産額 (千円)	41,730,463	47,646,230	48,365,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.30	100.69	445.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.68	77.53	74.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,811	268,450	7,372,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,785	405,037	2,215,610
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,822	215,285	849,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,811,204	19,597,070	20,482,223

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年8月12日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした輸出企業の好調な業績や株式市場の回復に支えられ、緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料の輸入コストの上昇や物価上昇が景気回復に不透明感を残しております。また、海外においては、米国は利上げ時期を模索するなど景気拡大は続いているものの、欧州におけるギリシャ問題、中国やASEAN諸国における景気減速等不安定感の残る状況となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末や自動車関連、照明器具向け部品等の需要には堅調な伸びが見られましたが、民生機器向け部品については依然として低調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,589百万円（前年同期比248百万円増、2.4%増）、営業利益は1,706百万円（前年同期比34百万円増、2.1%増）、経常利益は1,859百万円（前年同期比114百万円増、6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,208百万円（前年同期比124百万円増、11.5%増）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの業績であります。集積回路は、成長機器向けIC、LED等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は9,320百万円（前年同期比408百万円増、4.6%増）となりました。機能部品は、特定用途向けセンサー、サーマルプリントヘッドともに受注が伸び悩んだため、売上高は1,266百万円（前年同期比160百万円減、11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、19,597百万円となり、前連結会計年度末と比較して885百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は268百万円（前年同期の増加した資金は280百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1,859百万円、減価償却費415百万円、仕入債務の増加額558百万円等であり、主な資金減少の要因は、前年同期に比べ816百万円増加した法人税等の支払額2,008百万円、賞与引当金の減少額558百万円、その他の負債の減少額531百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は405百万円（前年同期の減少した資金は504百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出389百万円、その他の支出11百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は215百万円（前年同期の減少した資金は10百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円であり、資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出374百万円、リース債務の返済による支出14百万円、配当金の支払額395百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、285百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、有形固定資産の増加はあったものの、法人税等の支払による現金及び預金の減少や繰延税金資産の減少により、前連結会計年度末比718百万円の減少となりました。負債の部につきましては、売上高の増加に伴う原材料仕入の増加により仕入債務が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比1,537百万円の減少となりました。これらの結果、純資産の部は前連結会計年度末比818百万円の増加となり、自己資本比率は77.5%と2.8ポイントの増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,998,200	119,982	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,982	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,482,223	19,597,070
受取手形及び売掛金	10,036,567	9,854,389
商品及び製品	240,500	159,483
仕掛品	580,203	593,398
原材料及び貯蔵品	886,758	1,102,294
前払費用	39,505	40,460
繰延税金資産	434,153	156,386
その他	330,580	419,065
流動資産合計	33,030,493	31,922,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,107,356	15,597,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,575,672	10,705,800
建物及び構築物(純額)	4,531,684	4,891,408
機械装置及び運搬具	39,929,215	40,090,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,045,437	38,202,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,883,777	1,888,075
工具、器具及び備品	7,216,057	7,242,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,860,578	6,906,426
工具、器具及び備品(純額)	355,478	335,727
土地	3,207,804	3,207,804
リース資産	293,671	281,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	193,975	193,691
リース資産(純額)	99,695	87,678
建設仮勘定	642,394	728,435
有形固定資産合計	10,720,836	11,139,129
無形固定資産		
のれん	253,314	247,795
その他	245,038	231,490
無形固定資産合計	498,353	479,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,004	2,686,770
退職給付に係る資産	918,444	918,893
繰延税金資産	43,531	40,763
その他	448,372	458,838
投資その他の資産合計	4,115,353	4,105,266
固定資産合計	15,334,542	15,723,681
資産合計	48,365,036	47,646,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,680,224	4,239,414
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	44,122	39,194
未払金	1,818,393	1,878,351
未払法人税等	2,037,387	381,978
賞与引当金	742,951	184,447
その他	1,337,805	1,227,898
流動負債合計	10,510,076	9,085,476
固定負債		
長期借入金	902,020	812,222
リース債務	56,568	49,349
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
退職給付に係る負債	230,907	226,291
その他	157,770	146,226
固定負債合計	1,734,087	1,620,909
負債合計	12,244,163	10,706,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	25,179,195	25,991,407
自己株式	1,214	1,214
株主資本合計	35,514,431	36,326,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,930	165,599
退職給付に係る調整累計額	444,511	447,601
その他の包括利益累計額合計	606,441	613,201
純資産合計	36,120,872	36,939,844
負債純資産合計	48,365,036	47,646,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,341,340	10,589,355
売上原価	7,882,100	8,041,640
売上総利益	2,459,239	2,547,715
販売費及び一般管理費	787,396	841,360
営業利益	1,671,843	1,706,355
営業外収益		
受取利息	236	595
受取配当金	3,907	4,869
受取技術料	19,452	74,085
為替差益	-	33,597
持分法による投資利益	55,878	37,225
その他	28,760	25,688
営業外収益合計	108,235	176,062
営業外費用		
支払利息	4,672	4,452
支払補償費	470	7,279
為替差損	20,244	-
貸与資産減価償却費	7,581	7,200
その他	2,237	3,928
営業外費用合計	35,205	22,860
経常利益	1,744,872	1,859,558
特別利益		
固定資産売却益	2,463	-
退職給付制度改定益	8,585	-
特別利益合計	11,048	-
特別損失		
固定資産除却損	1,604	531
特別損失合計	1,604	531
税金等調整前四半期純利益	1,754,316	1,859,026
法人税、住民税及び事業税	476,389	372,847
法人税等調整額	194,416	277,987
法人税等合計	670,805	650,835
四半期純利益	1,083,511	1,208,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,083,511	1,208,191

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,083,511	1,208,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,683	3,669
退職給付に係る調整額	102,182	3,090
その他の包括利益合計	166,865	6,759
四半期包括利益	1,250,377	1,214,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250,377	1,214,950
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,754,316	1,859,026
減価償却費	367,550	415,360
その他の償却額	13,033	14,522
のれん償却額	5,519	5,519
固定資産除却損	1,604	531
固定資産売却損益(は益)	2,463	-
賞与引当金の増減額(は減少)	443,909	558,504
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,894	1,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,995	3,182
受取利息及び受取配当金	4,144	5,465
支払利息	4,672	4,452
為替差損益(は益)	18,187	3,620
持分法による投資損益(は益)	55,878	37,225
売上債権の増減額(は増加)	955,976	182,178
たな卸資産の増減額(は増加)	103,299	147,714
その他の資産の増減額(は増加)	31,525	77,103
仕入債務の増減額(は減少)	361,773	558,722
その他の負債の増減額(は減少)	501,173	531,409
小計	1,427,535	1,678,077
利息及び配当金の受取額	48,815	66,116
利息の支払額	4,269	4,592
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,191,270	2,008,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,811	268,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	466,293	389,802
有形固定資産の売却による収入	7,452	-
無形固定資産の取得による支出	38,762	4,078
差入保証金の回収による収入	-	180
その他の支出	7,182	11,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,785	405,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	285,000	285,000
長期借入金の返済による支出	89,798	89,798
リース債務の返済による支出	13,809	14,508
自己株式の取得による支出	223	-
配当金の支払額	191,992	395,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,822	215,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,187	3,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,984	885,153
現金及び現金同等物の期首残高	16,064,188	20,482,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,811,204	19,597,070

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

退職給付制度改定益

当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)が平成26年4月1日付けで、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	15,811,204千円	19,597,070千円
現金及び現金同等物	15,811,204	19,597,070

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	90円30銭	100円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,083,511	1,208,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,083,511	1,208,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。